



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,438	△4.5	215	△2.0	265	1.8	80	—
28年3月期第2四半期	23,485	0.1	219	—	261	395.2	△314	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △35百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.78	—
28年3月期第2四半期	△10.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第2四半期	35,951	—	19,954	—	55.3	688.76
28年3月期	36,901	—	20,160	—	54.5	695.88

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 19,897百万円 28年3月期 20,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	△2.8	810	△16.5	900	△14.7	460	△53.4	15.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 丸運物流(天津)有限公司
(注)詳細は、添付資料P4「2サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	28,965,449 株	28年3月期	28,965,449 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	76,255 株	28年3月期	76,163 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	28,889,234 株	28年3月期2Q	28,889,767 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のわが国の経済は、雇用情勢の改善や物価上昇率の低下による実質雇用者所得の改善により個人消費は緩やかに持ち直しているが、円高や新興国経済の減速による企業収益の影響から設備投資が低迷したことから、足踏み状態が続きました。今後については、緩やかな回復基調にある雇用者所得および増加基調にある公共投資などにより、緩やかに持ち直すものと見られます。

物流業界の事業環境は、国内貨物輸送数量の減少基調の継続およびドライバー不足等の構造的課題から引き続き厳しい経営環境が続いております。このような環境下、競争力の向上を目指した協業・統合等の動きが進展しています。また、国内荷主業界がグローバル展開する中、物流会社としての対応力向上も経営課題となっております。

このような状況下、当社グループは、第2次中期経営計画に掲げた重点テーマ、①既存事業の生産性向上、②C&F物流事業への単独進出、③国内外投資案件の早期熟成化、④新規案件の追求、の着実な遂行による競争力の向上に努めております。

これらの結果、営業収益は、流通貨物において不振であった合弁事業から撤退したこと、石油輸送における国内石油製品需要減少の影響により輸送数量の低落傾向に歯止めがかからないこと等により、前期比10億47百万円減少の224億38百万円となりました。経常利益は、合弁で行われていた不採算事業の撤退により損失が減少しましたが、国際貨物において前連結会計年度に設立した新規事業会社の初期投資コスト負担や石油輸送における輸送量の減少といった減益要因が加わり、ほぼ前年並みの2億65百万円となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、遊休地における減損損失を特別損失に計上したことの減益要因が加わりましたが、前連結会計年度に発生した合弁解消に伴う特別損失が無かったことから前期比3億94百万円増加の80百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門については、新規業務の獲得はありましたが、一部顧客の契約解除等により既存顧客の取扱いは減少しました。扱別では保管が増量となったものの、区域・特別積み合せ等の輸送量が減少となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.4%減の114億51百万円となりましたが、経常利益は軽油単価の下落によるコスト減および連結子会社の収支改善効果から、前年同期比27百万円増の3億5百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門については、既存顧客の堅調な荷動きの結果、増収・増益となりました。化成品部門については、関西地区の新規顧客との取引開始および既存顧客との取引数量拡大の結果、増収・増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.5%増の23億13百万円となり、経常利益は前年同期比13百万円増の61百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、C&F市場での安定事業基盤の構築に努めています。新座流通センターについては、自然災害の影響から国産農産物の取扱量が減少しました。今期より新設した神奈川流通センターについては、共同配送物流事業、流通加工事業および多温度帯通販事業の早期確立に取組んでいます。また、前期に不採算であった合弁事業を解消しています。

これらの結果、営業収益は前年同期比72.1%減の2億92百万円、経常損失は前年同期比52百万円減の18百万円となりました。

《国際貨物》

当部門については、依然として荷動き回復の動きは緩慢であります。海外事業である中国での貨物取扱数量は、当期より丸運物流(天津)有限公司を連結会社に加えたことなどにより増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期並みの26億74百万円となりました。一方、経常損益は丸運物流(天津)有限公司の事業基盤構築の初期投資などのコスト負担から、前年同期比63百万円減の33百万円の経常損失となりました。

《石油輸送》

当部門については、国内石油製品需要減少の影響により輸送数量が前年同期比2.8%減となりました。

営業収益は輸送数量減少に加え、受託基地の減少による基地管理関係の収入減の影響により、前年同期比3.6%減の56億83百万円、経常損益は前年同期比34百万円減の34百万円の経常損失となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	11,451百万円	98.6%	305百万円	27百万円
潤滑油・化成品	2,313	104.5	61	13
流通貨物	292	27.9	△18	52
国際貨物	2,674	100.0	△33	△63
石油輸送	5,683	96.4	△34	△34
その他	22	63.3	△14	8
合計	22,438	95.5	265	4

- (注) 1. その他の事業は、損害保険代理店業および事務代行業等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は359億51百万円となり、前期末に比べ9億49百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少3億52百万円、新規倉庫建設代金支払い、借入金の返済や納税等による現金および預金の減少2億49百万円と非連結子会社1社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社株式の減少4億97百万円によるものであります。

負債合計は159億97百万円となり、前期末に比べ7億43百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が1億10百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少6億13百万円によるものであります。

純資産合計は199億54百万円となり、前期末に比べ2億6百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を80百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の減少35百万円及び中国の在外子会社1社を連結範囲に含めたこと等により、為替換算調整勘定が1億46百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の54.5%から55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、丸運物流（天津）有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。なお、丸運物流（天津）有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899	1,650
受取手形及び営業未収入金	6,049	5,611
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	34	36
その他	990	1,057
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,975	8,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,162	4,947
土地	17,294	17,270
その他(純額)	2,266	2,765
有形固定資産合計	24,723	24,983
無形固定資産	309	297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221	1,677
その他	828	792
貸倒引当金	△156	△155
投資その他の資産合計	2,893	2,314
固定資産合計	27,926	27,594
資産合計	36,901	35,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,102	3,488
短期借入金	2,607	3,090
未払法人税等	39	152
賞与引当金	601	590
その他	2,077	1,909
流動負債合計	9,428	9,232
固定負債		
長期借入金	2,759	2,165
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
役員退職慰労引当金	42	49
退職給付に係る負債	2,333	2,285
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	193	282
固定負債合計	7,312	6,765
負債合計	16,740	15,997

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,868	10,793
自己株式	△21	△21
株主資本合計	17,484	17,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	356
土地再評価差額金	2,451	2,480
為替換算調整勘定	40	△105
退職給付に係る調整累計額	△264	△242
その他の包括利益累計額合計	2,619	2,488
非支配株主持分	57	56
純資産合計	20,160	19,954
負債純資産合計	36,901	35,951

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	23,485	22,438
営業原価	21,837	20,767
営業総利益	1,647	1,670
販売費及び一般管理費	1,427	1,455
営業利益	219	215
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	28	29
受取弁済金	51	-
その他	50	41
営業外収益合計	131	72
営業外費用		
支払利息	27	16
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	7	5
営業外費用合計	90	22
経常利益	261	265
特別利益		
固定資産売却益	27	22
抱合せ株式消滅差益	20	-
その他	1	0
特別利益合計	49	23
特別損失		
固定資産除売却損	7	0
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	472	25
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	45	-
その他	-	1
特別損失合計	564	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△253	261
法人税、住民税及び事業税	110	151
法人税等調整額	△54	23
法人税等合計	55	174
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△314	80

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△35
為替換算調整勘定	5	△108
退職給付に係る調整額	22	21
その他の包括利益合計	△0	△122
四半期包括利益	△308	△35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。